

令和5年7月14日

佐賀市教育委員会

## 第2回教育委員会評価委員会

### 参考資料 重点事業の概要

施策No.	重点事業名	説明課	ページ
施策1	学力の向上と学習指導の充実	学校教育課	P1
	いじめや問題行動対策の充実		P2
	不登校等の対策の充実		P3
	特別支援教育の充実		P4
	GIGAスクールの実現に向けた教職員の 資質・能力の向上		P5
	コミュニティ・スクール推進事業	教育総務課	P6

2-1 学力の向上と学習指導の充実

令和4年度 事業実績

項目	内容
事業概要	<p>知識及び技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成、学びに向かう力・人間性等の涵養を図るとともに、主体的な学習意欲の向上や学習習慣の確立、基礎学力の向上、創造性豊かな子どもの育成に努めます。また、目指す子ども像達成のために、各学校の学習指導の工夫、改善、充実を図ります。</p>
事業実績	<p>(1) 学力向上に向けた研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀市教員セミナー「四次元ポケット」：2月に開催。内容：国語指導力向上。</li> <li>・初任者研修会：8月に開催。内容：佐賀市教育振興基本計画、服务等</li> <li>・講師研修会：4月に開催。内容：学習指導、学級経営、特別支援教育</li> </ul> <p>(2) 研究指定校委嘱事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○計画的に学校への研究を委嘱し、学習指導要領の理念に沿った研究を行い、授業公開することで全市的な指導力の向上を図った。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・諸富北小学校 表現するおもしろさを実感し、主体的に学ぶ学習指導の研究</li> <li>・城西中学校 主体的・対話的に学びを深める生徒の育成</li> </ul> </li> </ul> <p>(3) 教育研究所運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○佐賀市教育研究所において、「GIGAスクール構想部会」を立ち上げ、研究を深めるための研修を重ねた。また、授業研究会を実施し、研究紀要にまとめ、研究成果を「情報教育推進リーダー研修会」において公開し、各学校で研修会を実施してもらうことで、教師一人一人の授業力向上を図った。             <ul style="list-style-type: none"> <li>「GIGAスクール構想部会」                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧問1名、相談役1名、所員13名</li> <li>・合同研修会 4回、授業研究会 3回、各グループにて指導案検討会等</li> </ul> </li> <li>○個人研究 5名参加。</li> </ul> </li> </ul> <p>(4) 外国語指導助手派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語指導助手（ALT）を小学校（3～6年生）及び中学校に12名配置した。</li> <li>・学級担任を英語面でサポートしたり、生きた英語の提供や児童生徒のコミュニケーション意欲や学習意欲を高めたりする等、授業の質の向上を図った。</li> <li>・英語指導助手は、定期的に研修を実施し、分かりやすい対話モデルや学んだ英語を使えるコミュニケーションの相手として、適切に業務を遂行することができた。</li> <li>・派遣業者は定期的に学校訪問を実施しており、その結果（英語指導助手の勤務状況等）については市教委が報告を受けている。</li> </ul>
事業課題	<p>○新学習指導要領の理念に沿った授業改善を図りつつも、GIGAスクール構想の一人一台端末を効果的に活用した指導の工夫について、これまでの事業の成果を生かしながら実現していくことで、学力向上につないでいく必要がある。</p>

[基本事業6]いじめや問題行動対策の充実

6-1 いじめや問題行動対策の充実

令和4年度 事業実績

項目	内容
1) いじめの認知件数及び解消数	令和4年度のいじめの認知件数は、小学校761件、中学校301件の計1062件（前年比114件減）である。そのうち、解消したものが小学校688件、中学校236件である。残りのほとんどが、いじめの認知から3か月未満のため、解消取組中である。
2) いじめ防止基本方針に基づくいじめ対策の充実	佐賀市いじめ防止基本方針に基づき、学校への指導や関係機関との連携を通して、いじめの未然防止や早期発見、解決を目指している。佐賀県いじめ防止基本方針が改定されたため、佐賀市いじめ防止基本方針も見直しを進めた。
3) 学校問題サポート事業	学校問題（問題行動・いじめ・不登校・体罰・トラブル等）は、年々多様化、複雑化しており、学校はその対応に苦慮している。ベテランの教職員の退職に伴い、若手の教職員も増え、経験不足もあり、もはや学校だけで解決できない問題も生じてきているのが現状である。このため、関係機関や専門的分野との連携を図り、学校だけでなく教育委員会全体で対応する体制を整え、総合的、効果的な問題解決を図るとともに、通常の危機管理として問題に対応する能力の向上を図る。
4) いじめ・いのちを考える日	全校や各学級での教師の講話、児童会や生徒会を中心とした自主的な取り組みなど、毎月1日に各学校で実施した。平成30年度から令和3年度の活動実績を学校教育資料室に掲載し、各学校での取り組みに生かしている。令和4年度の活動実績についても、各学校の取組を学校教育資料室に掲載した。

[基本事業7]不登校等対策の充実

7-1 不登校等の対策の充実

令和4年度 事業実績

項 目	内 容
1) スクールカウンセラーの配置	佐賀市立中学校全18校へ2, 832時間配置した。 生徒・保護者・教職員のカウンセリングが1, 729件、生徒・保護者・教職員対象の講話や研修会が70回行われた。
2) 佐賀県スクールカウンセラーの配置	佐賀市立全小学校35校に2, 140時間配置した。 児童・保護者・教職員のカウンセリングが1, 999件、児童・保護者・教職員対象の講話や研修会が98回行われた。
3) サポート相談員の活用	不登校児童生徒の家庭に家庭訪問を行うことを中心に活動し、不登校児童生徒と保護者を孤立させないように関わった。また、情報を学校と共有し、担任の不登校対策のサポートを行った。 6名の相談員が184名の児童生徒及び保護者を対象に、訪問活動や訪問しての面談など計4, 272回の支援を行った。
4) 教育支援センター「くすの実」	心理的要因により登校できない状態にある児童生徒に対して、多様な学びの場として、社会的自立を促し、集団生活に適應する力を育むことを目的として設置している。 正式通級44名、体験・面接・見学45名の計89名に教科学習、体験活動、教育相談などを行った。
5) 学習支援員の配置	20名の学習支援員を小中学校22校に配置し、相談室等別室で学習支援を行ったり、学校の依頼に応じて家庭訪問を行い、登校の援助を行ったりした。計264名の児童生徒に対し、別室で12, 985回、教室で1, 897回の対応や支援を行い、425回の家庭訪問を行った。
6) ICT学習支援の活用	ひきもこりがちな児童生徒へ、ICT学習支援を通した生活空間を広げるための訪問支援活動を行い、専門スタッフが関わる中で児童生徒の悩みや不安など集団への不適應を起こしている要因の緩和を図り、学級復帰、社会的自立へと段階的に移行していくことを目指す。 小学5年生3名、中学1年生2名、中学2年生5名、中学3年生4名、計14名の児童生徒の家庭に計245回訪問し、対応や支援を行った。
7) 子どもの自信と意欲を高める取組	体育大会や文化発表会などの学校行事を中心に、児童生徒に出番と役割を与え、そのことを児童生徒同士、教師、保護者から承認してもらうことで、自分への自信や学校生活への意欲を持たせる取組を行った。

〔基本事業8〕 特別支援教育の充実

8-1 特別支援教育の充実

令和4年度 事業実績

項目	説明
事業目的及び内容	市立の小中学校に学校生活支援員を配置し、発達障がい等により特別な支援を必要とする児童生徒に対し、個々の特性に応じた支援を行った。特別支援学級支援員を配置し、特別支援学級に在籍する児童生徒のトイレ、衣服の着脱、食事などの必要な支援を行った。ひまわり相談室には発達障がい児相談室支援員を配置し、発達障がいがあることから学校における支援が必要となる児童生徒を対象として、本人及び保護者、学校関係者等を交えた相談業務を行った。
配置校及び配置人数	<p>【学校生活支援員】 1校当たり最大4名で、77名配置。 配置の内訳 … 小学校28校、中学校9校に76名（諸富中未配置）</p> <p>【特別支援学級支援員】 1校当たり最大3名で、34名配置。 配置の内訳 … 小学校24校、中学校1校に34名</p> <p>【発達障がい児相談室支援員】 ひまわり相談室に3名配置</p>
トータルコスト	<p>特別支援教育推進事業+発達障がい児相談室運営事業</p> <p>令和3年度 … 総額231,049千円 令和4年度 … 総額244,631千円</p>
実績	<p>○学校生活支援員が支援を行った児童生徒数 令和3年度 … 小学校327人、中学校54人、合計381人 令和4年度 … 小学校331人、中学校82人、合計413人</p> <p>○特別支援学級支援員が支援を行った児童生徒数 令和3年度 … 小学校307人、中学校3人、合計310人 令和4年度 … 小学校382人、中学校7人、合計389人</p> <p>○ひまわり相談室における各種相談の延べ相談回数・人数 令和3年度 … ガイダンス相談（37回・50人）個別相談（18回・2人） 電話相談（2回・2人）検査実施（70回・94人） 令和4年度 … ガイダンス相談（46回・62人）個別相談（28回・9人） 電話相談（9回・9人）検査実施（137回・人）</p>
評価	<p>【学校生活支援員】（学校の管理職等の評価） A 大いに役立っている … 181人 B 役立っている … 5人 C あまり役立っていない … 0人 D 役立っていない … 0人</p> <p>【特別支援学級支援員】（学校の管理職等の評価） A 大いに役立っている … 139人 B 役立っている … 0人 C あまり役立っていない … 0人 D 役立っていない … 0人</p> <p>【ひまわり相談室におけるガイダンス相談（3ケース）の効果】 （相談児童生徒の担任の評価：10段階【低い1～高い10】） 10 … 0ケース 9 … 0ケース 8 … 2ケース 7…1ケース</p>
研修会の実績	<p>【学校生活支援員研修会】 …年間11回+α 4/19・5/24・6/21・7/21か7/26・8/18・9/13 10/25・11/22・12/20・1/24・2/20 ※夏季休業中に県主催のスキルアップ研修に2日間参加</p> <p>【特別支援学級支援員】 …年間5回 4/8・6/9・7/14・11/10・2/9</p> <p>【特別支援教育コーディネーター研修会】 …年間8回 4/15・5/23・6/28（中学校部会）・6/30（小学校部会）・8/25 10/13・12/1・2/17</p>

[基本事業 9] ICT教育環境の整備・充実

9-1 GIGAスクール構想実現に向けた教職員の資質・能力の向上

令和4年度 事業実績

項目	内容
事業概要	<p>教職員の実践的指導力向上や意識高揚のための効果的な研修の実施、相談支援の充実を図る。特に ICT (1人1台のパソコン等) を活用した授業研究を行い、研究成果の研修会を実施することで、教職員一人一人の授業力の向上を図る。</p>
実績内容	<p>(1) 教育情報化推進リーダー研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第1回教育情報化推進リーダー研修会 (集合研修) 期日 令和4年6月20日 (月) 15:30~16:30 内容 研修計画、ICT機器を活用した授業実践</li> <li>○ 第2回教育情報化推進リーダー研修会 (集合研修) 期日 令和4年8月23日 (火) 13:30~16:40 内容 学習ソフトの活用 (デジピークス・ムービー・ピクチャー) デジタルドリルの活用 (ラインズeライブラリ) 学習支援ソフトの活用等 (情報セキュリティ、Sky menu)</li> <li>○ 第3回教育情報化推進リーダー研修会 (オンライン研修) 期日 令和4年9月29日 (木) 15:30~16:30 内容 学習者用デジタル教科書の活用</li> <li>○ 第4回教育情報化推進リーダー研修会 (オンライン研修) 期日 令和4年11月11日 (金) 15:30~16:30 内容 MEXCBTの活用 (オンライン研修)</li> <li>○ 第5回教育情報化推進リーダー研修会 (集合研修) 期日 令和5年2月7日 (火) 15:00~16:45 内容 佐賀市教育研究所所員 GIGA スクール構想部会報告 授業実践等の事例紹介</li> </ul> <p>(2) 各学校での ICT 活用研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ICT 支援員等が講師を務め、各学校で必要とされている ICT 機器やソフトウェアの活用方法等に関する研修会を随時実施</li> <li>○ ICT 機器の活用が苦手な教職員を対象として、ICT を活用した指導力のボトムアップ</li> </ul> <p>(3) 実態調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校における教育の情報化の実態等について全小中学校の教職員を対象としたアンケート調査</li> <li>○ アンケート結果を集計、分析し、教職員の教材研究、指導の準備、評価、校務などに ICT を活用する能力や、授業に ICT を活用して指導する能力についての現状を把握</li> <li>○ 現状把握のためのアンケートで、「できる」「ややできる」と回答した割合 <ul style="list-style-type: none"> <li>・文科省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」 「コンピュータなどの利用場面を計画して活用」…94.8%</li> <li>・佐賀市「教員の ICT 活用指導力チェックシート」 「コンピュータ等を活用して記録・整理し、評価に活用」…83.3% 「コンピュータ等を活用して資料を効果的に提示」…92.2% 「コンピュータ等を活用して児童生徒の意見などを提示」…74.2% 「学習用ソフトウェアなどを活用」…75.8% 「グループで考えをまとめるなどの活用」…71.9% 「基本的な操作技能を児童生徒に身に付けさせる」…86.9% 「コンピュータ等を活用して情報収集・選択させる」…88.7% 「ワープロソフト等を活用して、文章・表等にまとめさせる」…77.6% 「話し合いなどができるように、コンピュータ等を活用させる」…67.4%</li> </ul> </li> <li>○ 教育情報化推進リーダー研修会で、学習ソフトの活用に関する研修や ICT 支援員による各学校での研修を実施</li> </ul>

## 〔基本事業 1 1〕 地域とともにある学校づくりの推進

## 1 1-1 コミュニティ・スクール推進事業

## 1. コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度、以下CS）の制度概要

学校が地域住民や保護者と教育目標を共有し、組織的・継続的な連携を可能とする「地域とともにある学校」への転換を図るための仕組みである。

- 主な3つの機能 ①校長が作成する学校経営に関する基本方針を承認する。  
 ②学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べることができる。  
 ③職員の任用について、教育委員会に意見を述べることができる。

## ・小中学校における導入率（基準日：令和4年5月1日）

区分	全国	佐賀県	佐賀市
導入率	42.9%	46.4%	24.5%

## ・佐賀市における設置状況（小学校…10校 中学校…3校）

赤松小、北川副小、城南中、松梅校（小・中）、西与賀小、富士校（小・中）、大詫間小、久保泉小、本庄小、金立小、若楠小

## 2. 令和4年度の実施

## (1) CS設置校

- ・本庄小、金立小、若楠小に新設置
- ・赤松小、北川副小、城南中に再設置（3年間の設置期間終了による再設置）
- ・各校は学校運営協議会を年間4～6回開催し、教育委員会はオブザーバーとして参画

## (2) CS未設置校（設置検討校）

- ・学校長ヒアリングと制度説明を実施
- ・令和5年度からの新設置（金泉中）に向けて、学校職員による準備委員会の開催や地域への説明を支援

## (3) 社会教育課との連携

- ・CS設置校、CS未設置校、地域教育コーディネーター配置校などの現状について情報共有
- ・CS未設置校への説明・研修会参加（共同開催）